

# 議会だより

## No.218

2020.11.1

発行 茨城町議会  
編集 議会広報委員会

茨城町ホームページ <http://www.town.ibaraki.lg.jp/>



学校紹介シリーズ

認定こども園 まさみ幼稚園

お米について興味深々！

地域の方から学んだ稲刈り体験

7月臨時会開催

9月定例会開催

主な  
内容

7月臨時会のあらまし	2
9月定例会のあらまし	3
令和元年度決算を認定	
一般質問	8
お知らせ	12



# 地域経済活性化に係る 対策予算を緊急審議

令和2年第2回臨時会は、7月13日に開かれま  
した。本臨時会は、議事整理に基づく会議時間の  
短縮や出席者の座席間隔を確保するなど、新型コ  
ロナウイルス感染症拡大防止のための対策を講じ  
たなかで実施されました。

本会議では、町長より、新型コロナウイルス感染  
症対策関連の令和2年度一般会計補正予算など、  
4議案について提案理由の説明があり、その後の  
採決では、全議案を原案のとおり承認・可決しまし  
た。

## 承認された議案

専決処分の承認を定めること  
について（損害賠償の額を定める  
ことについて）

・茨城町営奥谷団地E棟の屋根葺  
き材が暴風により飛散し、停車車  
両に損傷を与えたことについて、損  
害賠償額を108万6250円に  
決定。

【全員賛成】

## 可決された議案

R2避難所用備蓄資機材（※）購  
入第1号の契約の締結について

※避難所で使用する間仕切りパーテ  
ション、床シート、非常用トイレなど。

・契約の相手方

水戸市住吉町32番地の2

栄興防災株式会社

代表取締役 沼田 葉子

・契約金額

1428万1740円

・履行期限 令和2年11月30日

【全員賛成】

## 承認された令和2年度補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	159億480万円	1億5857万円	160億6337万円
水道事業会計	13億3564万円	1676万円	13億5240万円

## 一般会計補正予算の主な内容

### 【新型コロナウイルス感染症対策関連経費】

経済対策プレミアム付商品券発行事業費	7820万円
停滞した地域経済を活性化するため、地域限定で使用できるプレミアム付商品券の発行に係る事業経費	
事業継続緊急給付金給付事業費	3005万円
国の持続化給付金の給付対象外となる前年比売上30%から50%減の中小企業及び個人事業主に対し、1事業者当たり10万円を給付する支援経費	
テイクアウト等支援事業費	250万円
町内の飲食店が新たにテイクアウト事業を実施する場合に、1店舗当たり5万円を支給する支援経費	
社会システム維持衛生確保事業費	1676万円
加圧給水ポンプ付給水車1台の整備経費（水道事業会計へ補助）	
修学旅行費等支援事業費	408万円
延期となった修学旅行等の追加費用等を町が負担する支援経費	



# 地方税財源の確保を求める 意見書を議会提案 国に対し実現を強く要望

令和2年第3回定例会は、9月3日から8日までの6日間の会期で開かれました。本定例会は、会期の短縮や一般質問の時間短縮など、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を講じたなかで実施されました。

開会初日には、町長より、令和2年度上半期事業の進捗状況について報告があり、その後、令和元年度一般会計及び特別会計決算認定についてなど、20議案について提案理由の説明がありました。続いて、一般質問が行われ、4人の議員が執行部の考えを質し、その後、議案20件、請願1件、陳情1件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。

8日の最終日には、各常任委員会委員長より、付託された案件の審査結果の報告があり、討論・採決の結果、全議案を原案のとおり認定・承認・可決しました。また、請願1件を採択、陳情1件を継続審査とし、継続審査としていた陳情1件を継続審査としました。続いて、議会より提出した「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」について、原案のとおり可決し、その後、町長より追加提出された議案1件について可決し、全日程を終了しました。

## 承認された議案

**専決処分の承認を求めることについて**（茨城町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の特例に関する条例について）

・本町職員が犯した団体運営費の横領事件について、自ら管理監督者としての責任を取り、町長及び副町長の給料月額を1か月、10分の1減額するため、所要の規定を整備。  
【全員賛成】

玉市・茨城町）において協議することを決定。  
【全員賛成】

**茨城美野里環境組合の解散に伴う財産処分について**

・構成市町（小美玉市・茨城町）において協議することを決定。  
【全員賛成】

**霞台厚生施設組合規約の変更について**

・構成市町（石岡市・小美玉市・かずみがうら市・茨城町）において協議することを決定。  
【全員賛成】

【全員賛成】

行う事務について、特別支援教育就学奨励費支給に関する事務を追加するなどの改正。  
【全員賛成】

**茨城町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について**

・職員の感染症防疫作業手当について、新型コロナウイルス感染症の防疫作業に係る特例措置を新たに設けるなどの改正。  
【全員賛成】

【全員賛成】

## 可決された議案

**茨城美野里環境組合の解散について**

・令和3年3月31日限りで解散することについて、構成市町（小美

**茨城町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について**

・町がマイナンバーの独自利用を

**茨城町手数料条例の一部を改正する条例について**

・個人番号の通知カードの廃止に伴い、当該通知カードに係る手数料を廃止するための改正。  
【全員賛成】

【全員賛成】



茨城町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・家庭的保育事業等における卒園後の受け皿に係る連携施設の確保について、卒園後も引き続き教育・保育の提供を受けることができる場合には、連携施設の確保を必要とするなどの改正。

【全員賛成】

茨城町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・特定教育・保育施設等の食事の提供に要する費用について、年収360万円未満相当世帯の子どもの副食費及び第3子以降の子どもの副食費を無償にするなどの改正。

【全員賛成】

茨城町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・放課後児童支援員の資格要件を追加するための改正。

【全員賛成】

R2国補防無第1号デジタル防災行政無線（同報系）施設整備工事の請負契約の締結について

・契約の相手方  
水戸市石川二丁目4088番地の1  
株式会社 綿引無線  
代表取締役 綿引 敏  
契約金額 2億163万円  
履行期限 令和3年6月30日

【全員賛成】

茨城町立学校給食共同調理場厨房備品購入契約の締結について

・契約の相手方  
土浦市大岩田1329番地5  
茨城アイホール調理機株式会社  
代表取締役 大場 伝美  
契約金額 5609万4500円  
履行期限 令和3年7月31日

【全員賛成】

茨城町立小中学校 A1サーマルカメラ購入契約の締結について

・契約の相手方  
水戸市元石川町276番地の22  
株式会社 トキワ  
代表取締役 樋川 賢一  
契約金額 599万5000円

・履行期限 令和2年10月8日

【全員賛成】



感染症対策として各小中学校に2台ずつ整備

### 請願・陳情の審査結果

#### 採択となったもの

##### 道路改良に関する請願

茨城町鳥羽田286-16  
下雨ヶ谷区長 和家 次男  
【全員賛成】

##### （要旨）

下雨ヶ谷地内町道4191号線の幅員が狭いのため、幅員を拡張すること。

#### 継続審査となったもの

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める陳情

水戸市笠原町978-46  
茨城教育会館2F  
茨城県教職員組合  
執行委員長 杉山 繁  
ほか122名

国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情書

水戸市見川5-127-281  
日本国民救援会茨城県本部  
会長 田村 武夫

#### 審議未了となったもの

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

茨城町谷田部295  
茨城県労働組合総連合  
議長 白石 勝巳



## 意見書の提出

本定例会では、議会提案の意見書を可決し、内閣総理大臣など関係機関に提出しました。

**新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求め  
る意見書（議会提出）**

【全員賛成】

（要旨）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が懸念され、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想されている。こうした状況下において、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向けた下記事項の確実な実現を、国に対し強く要望する。

1 地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保・充実すること。その際、臨時財政対策債の発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。  
2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。

3 令和2年度の地方税収が大幅に減少することが予想されることから、万全の減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制は、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続にあたっては、有効性・緊急性等を厳格に判断すること。

5 固定資産税の制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

※意見書とは…

地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめたものです。

具体的には、議員が発議して本会議にはかり、議長名で関係機関に提出します。

## 承認・可決された令和2年度補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	160億6337万円	6億3701万円	167億 38万円
国民健康保険特別会計	38億4699万円	▲192万円	38億4507万円
後期高齢者医療保険特別会計	4億2840万円	18万円	4億2858万円
介護保険特別会計	32億9226万円	8080万円	33億7306万円
水道事業会計	13億5240万円	▲331万円	13億4909万円

### 一般会計補正予算の主な内容

#### 【新型コロナウイルス感染症対策関連経費】

区活動再開円滑化支援事業費 930万円

行政区(89区)を対象にマスク、空気清浄機等の整備費を補助する事業経費

公共交通事業継続緊急支援事業費 450万円

路線バス事業者、貸切りバス事業者、タクシー事業者に対し、支援金を交付する事業経費

学生等学業継続支援事業費 3186万円

学びの継続が困難となっている大学生等に対し、支援金を交付する事業経費

保育従事者等慰労金支給事業費 1308万円

緊急事態宣言及び学校休業の期間に町内で勤務した保育従事者等に対し、慰労金を支給する事業経費

子育て応援特別定額給付金給付事業費 1705万円

特別定額給付金の対象とならなかった出生児に対し、給付金を給付する事業経費

GIGAスクール環境整備事業費 2億5132万円

小・中学校に対し、各児童・生徒にタブレットを1台、各教室に電子黒板を1台整備する事業経費



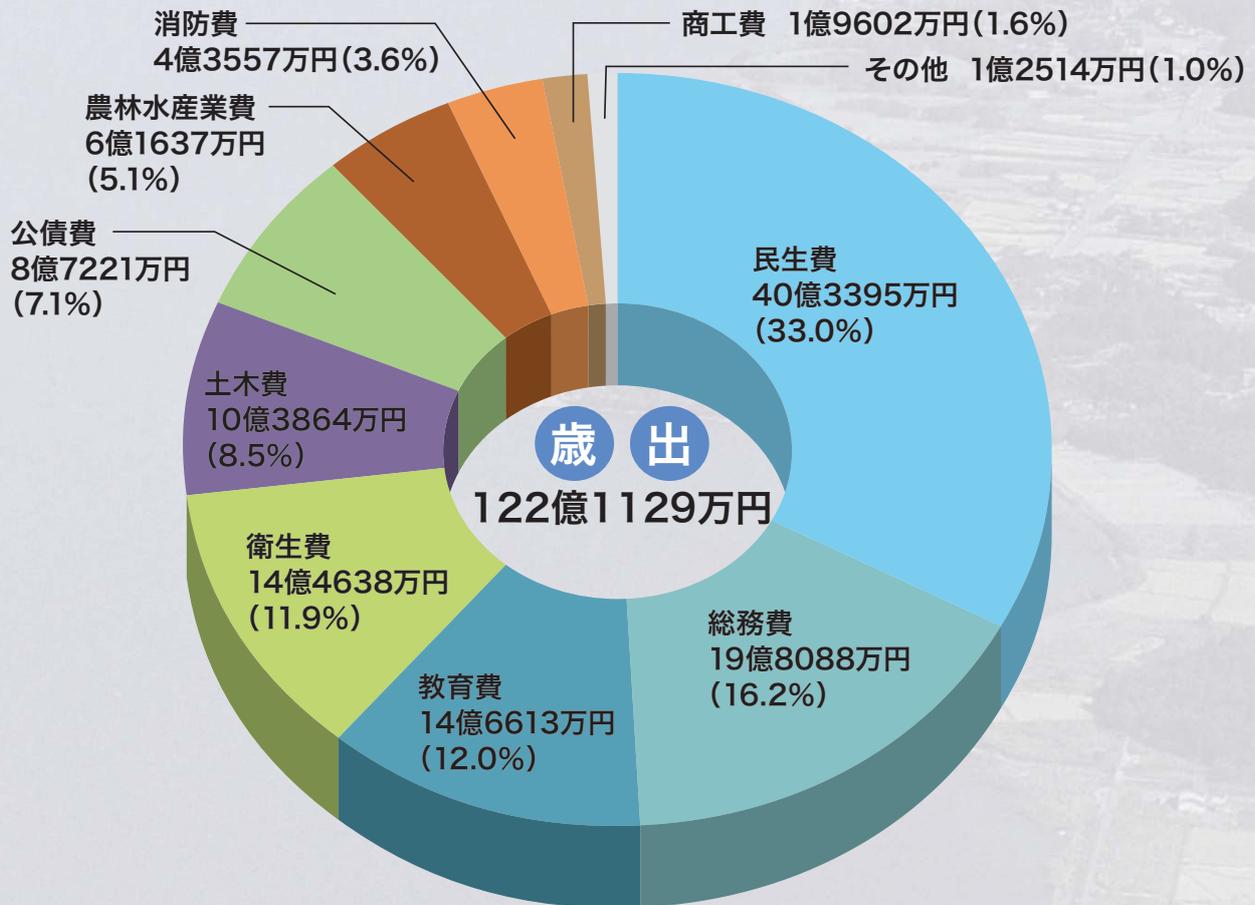
一般会計、特別会計及び企業会計  
歳出総額

# 216億4358万円 を認定

前年度比  
5.1%増

**差引額 5億6704万円**

(・令和元年度に繰り越して使用する分  
3億5704万円  
・将来に備えて基金へ積み立てた分  
2億1000万円)



### 一般会計歳出決算の主な事業費

公共交通対策事業費	1095万円
防災行政無線施設整備費	2億2891万円
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	699万円
医療福祉事務費(マル福)	2億2908万円
広域ごみ処理施設整備事業費	7億3753万円
国営緊急農地再編整備事業費	2939万円
企業誘致推進事業費	5823万円
道路新設改良事業費	1億7751万円
高規格救急自動車整備事業費	3253万円
スクールバス運行事業費	1億506万円
長岡小学校大規模改造事業費	4億1138万円
国体推進事業費	3386万円



令和元年度決算

# 長岡小学校大規模改造事業費など

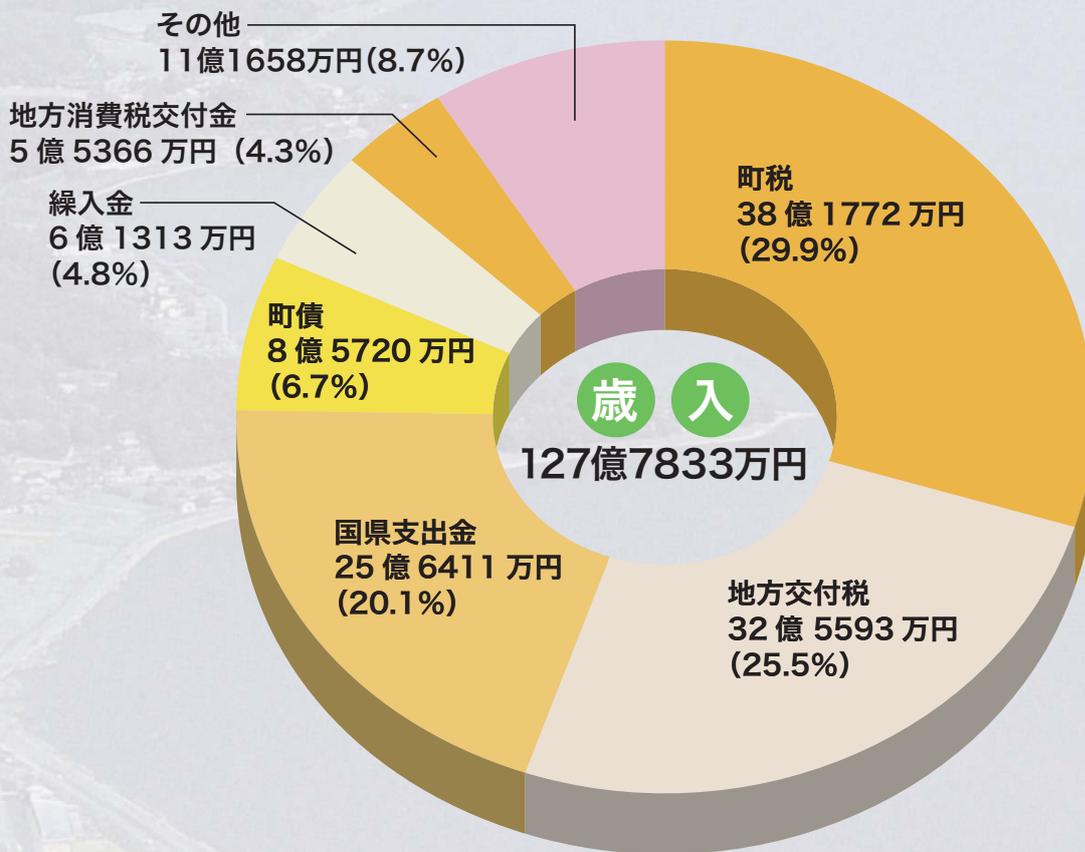
一般会計

**歳入** 127億7833万円

(前年度比12.0%増)

**歳出** 122億1129万円

(前年度比10.6%増)



## 特別会計及び企業会計

会計名		歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額
特別会計	国民健康保険特別会計	39億5030万円	▲5.0%	38億9682万円	▲5.9%	5348万円
	後期高齢者医療保険特別会計	3億7096万円	6.0%	3億7009万円	6.2%	87万円
	介護保険特別会計	32億8793万円	1.8%	32億448万円	2.8%	8345万円
	農業集落排水事業特別会計	2億6753万円	3.3%	2億5755万円	1.7%	998万円
	公共下水道事業特別会計	7億128万円	▲3.5%	6億6766万円	▲6.7%	3362万円
企業会計	水道事業	7億8026万円	0.4%	6億7297万円	▲0.6%	1億729万円
	収益的収支	7億8026万円	0.4%	6億7297万円	▲0.6%	1億729万円
	資本的収支	1億6238万円	10.0%	3億5711万円	20.6%	▲1億9473万円
	工業用水道事業会計	479万円	▲1.6%	561万円	21.7%	▲82万円

※水道事業会計 資本的収支の不足額は損益勘定留保資金（現金の支出を必要としない費用の減価償却費など内部に留保している資金）等で補てんしています。

※工業用水道事業会計 不足額は繰越利益剰余金（前年度までの純利益の積立額）で補てんしています。

一般質問



高安 将能 議員

**問** コロナ禍における町独自の経済的支援と感染拡大抑制策の実施を

**答** 町独自の支援策を検討するとともにPCR検査の体制拡充を要望していく

**問** コロナ禍における経済的混乱で大変な不況が予測され、雇止めや休業を余儀なくされる方が出てきます。生活福祉資金貸付制度等では最長3か月間（月最大20万円）資金の貸し付けを受けられるが、制度を知らない方や当てはまらない方、また制度を利用しながらも継続した支援が必要な方に対し、町としては、どのような支援を考えているのか伺う。

**答** 総合支援資金は、自立相談支援機関の支援を受けることを条件に、特例的に貸付期間の延長ができる。延長が見込まれる方に対し、個別の案内をするよう調整を図っていく。今後は、交付されるという情報もある第3次の

地方創生臨時交付金の活用も含め、町独自の支援策を検討していく。

**問** 新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に関し、重症化しやすいといわれている高齢者等を預かる施設、住民生活への影響が大きい学校や町役場などでのクラスターを防ぐために、職員等が、無料で定期的にPCR検査が受けられる取組はできないか。対策を含め、町における今後の取組や考え方を伺う。

**答** PCR検査については、県央地域において、水戸保健医療圏地域検査センターが開設され、その拡充が図られている。町単独の取組は、県内の医療機関が対応できる1日の検査件数や本来検査を優先して受ける必要がある方などの検査に支障を及ぼすことなどを考慮すると、直ちに実施することは難しいと考えているが、今後は、高齢者施設及び各事業所等の職員や入所者が優先的に検査を受けられるよう、関係市町と連携しながら、検査体制の拡充について要望していく。

**問** 2025年問題を見据え高齢者支援のために互助の力を活用できる組織づくりを

**答** 生活支援体制整備事業において高齢者を支援できる組織づくりに努めていく

**問** 団塊の世代の方が後期高齢者になり、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念される2025年問題。町内では、介護職員や訪問介護事業所が不足しており、今後はさらに拍車がかかり、十分に支援ができなくなる。今後は、町民の「互助」の力をお借りし、生活支援ができるような組織を町の施策としてつくりたいか。2025年問題に対する町の支援策や考え方を伺う。

年	65歳以上	20歳-64歳の人口
1965年	（人）	9.1人
2012年	（人）	2.4人
2025年	（人）	1.2人

**答** 町では、町社会福祉協議会と連携し、地域で互助の力により高齢者を支えあう生活支援体制整備事業に取り組んでいる。この事業は、第1層（町単位）、第2層（中学校区単位）、第3層（行政区等地区単位）の協議体で構成され、地域の課題を協議し、高齢者支援を行う。すでに第1層の協議体を立ち上げ、区長、民生委員などの代表が参加し、地域の実情や専門的見解を示していただいている。今後は、高齢者の実態把握調査などの結果を集約分析し、高齢者が住み慣れた地域で安心していつまでも暮らせるよう、第2・3層の具体的な役割について、第1層協議体の中で協議・検討を行い、高齢者を支援できる組織づくりに努めていく。

一般質問



川澄 敬子 議員

**国民健康保険の傷病手当金制度に事業主も対象にするなど拡充を図るべき**

**問** 財政状況から厳しいと考  
えている。改めて制度の  
丁寧な周知を行っていく。

**答** 新型コロナウイルス感染症対策として、国民健康保険に被用者（給料をもらう人）対象の傷病手当金制度が制度化され、町においても条例が作られた。しかし、農林水産業や自営業、中小企業などの事業主は対象とならない。この制度の不備を補うべく、茨城町も独自の傷病手当金制度を創設すべき。また、被用者について、白色申告の家族専従者も対象になることを徹底し、町民に周知すべき。

**問** 町の国民健康保険特別会計の財政状況は、加入者の減少による保険料の減少、医療の高度化や高齢化に伴う医療費の増加などによりひっ迫しており、対象を個人事業主に拡

充した町独自の傷病手当金制度の創設は厳しいと考えている。ただ今回の傷病手当金制度には、家族専従者も含まれるので、より丁寧な周知を行っていく。

**問** コロナ対策を考慮し  
東海第二原発の広域避難計画は見直すべき

**答** 新たな避難所の確保など、  
今後、県や避難先自治体  
と協議を進めていく

**問** 東海第二原発の広域避難計画の策定の現状は。

**答** 開催を延期している原子力災害時広域避難計画住民説明会の開催時期は、新型コロナウイルス感染症の収束などを見極め、慎重に判断していく。町の避難退域時検査場所は、県において調整中であり、決定した際は、避難ルートなどを含めた広域避難計画の策定を進めていく。

**問** 町の広域避難計画については、自然災害時の場合と同様に、新型コロナウイルス感染症対策が求められる。この対策をとれば、神栖市及び潮来市における茨城町対応の避難所の収容に関し、町民1万8000人分の避難所が不足することになる。水やごみ処理などの生活インフラを考慮した場合、避難先も含

め、避難計画を根本的に見直す必要があるのではないか。

**答** 現在、避難先である潮来市の避難所21か所に約9000人、神栖市の避難所27か所に約2万3000人を受け入れていただくことで調整が済んでいる。しかし、コロナ感染拡大の状況の中、万が一の原子力被害に備え、感染症対策を踏まえた各避難所の収容人数の見直しを行うと、予定している避難所だけでは受け入れが難しい状況である。新たな避難施設の確保や避難時における避難先自治体職員の初動体制など、今後、県や避難先自治体と協議を進めていく。



感染症対策を踏まえた避難計画の見直しを

その他の質問

**問** 就学援助金の認定基準を  
1.5倍に拡充を図るべき

**答** 生活保護の1.4倍は県内でも高い水準。1.5倍化は今後の検討課題としていく

一般質問



岩松 律子 議員

**問** 災害情報の収集・共有  
に關しICTの活用  
を積極的に進めるべき

**答** 県等と連携するなど情報  
共有を図りながら今後の  
動向を注視していく

**問** 近年、大規模災害が頻発している。これ  
に対しては、現場の正確な情報を関係者が共  
有し、的確な判断の下で適切に対応すること  
が重要であり、被害を最小限に食い止めるた  
めのICTの活用を積極的に進めるべき。  
内閣府で開発された「基盤的防災情報流通  
ネットワーク」は、被害が想定される地域や  
被災した現場の様々な情報を迅速に整理し、  
電子地図上に表示するもので、地域ごとの避  
難指示等の発令や物資支援等の配布巡回ル  
ートの選定などに活用できる。このネットワ  
ークに地域の情報を迅速に伝達するための体制  
を整備することなどが必要となるが、そのた

めにはドローンの  
配備などが有効で  
ある。  
「基盤的防災情報  
流通ネットワーク」  
の情報を共有して  
いくこと、ドロー  
ンの活用による情  
報収集ができるよ  
うにすることにつ  
いて見解を伺う。



昨年の台風19号の被害状況(ドローン撮影)

**答** 町の災害情報については、416の公共  
機関と連携している「茨城県防災情報ネット  
ワークシステム」を活用し、台風・地震など  
の災害に関する情報収集や、避難所や被害に  
関する情報を随時発信し、情報共有を図って  
いる。このシステムと「基盤的防災情報流通  
ネットワーク」との連携については、現在、  
県において国と調整中とのことで、今後の動  
向を注視していく。また、町では、町のPR  
活動などにドローンを活用しているが、ド  
ローンによる写真撮影や録画は、災害時にお  
ける被災現場等に近寄れない場合の情報収集  
手段として有効であり、昨年の台風19号の際  
も、土砂災害箇所撮影に使用し、情報収集  
に役立てた。今後も、災害時の情報収集や災  
害の記録保存など、活用を図っていく。

**問** 災害現場の正確な情報  
を共有するために地域の  
業界団体との連携を

**答** 災害時応援協定を様々な  
事業所等と締結しており  
災害時に迅速な対応がで  
きるよう連携を図っていく

**問** 地域で災害が発生した場合、各業界団体  
の皆様には、迅速に対応していただいている。  
現場の情報は正確であり、信頼性の高いもの  
であることから、地域の業界団体と情報を共  
有し、連携をしていくことはとても有効であ  
ると考えるが如何か。

**答** 町では、現在、様々な事業所等30か所  
と災害時における道路の応急対策や燃料の  
供給、食料・資機材の調達、医療救護など、  
災害時の応援協定を締結している。食料の  
確保については、町では約4800食分の  
食糧等を備蓄しており、また備蓄数を増や  
すため、計画的に整備を進めている。災害  
が長期化した場合には、優先的に物資の供  
給をいただくため、協定締結事業所等と平  
時からの連絡体制の確認など、災害時に迅  
速な対応ができるよう、連携を図っていく。

## 一般質問



関 俊治 議員

**問** 長岡・矢頭地域の狭あい道路や排水対策の整備、渋川の改修を

**答** 現況測量調査の結果に基づき段階的に整備を実施していきたい

**問** 長岡・矢頭地域は、狭あい道路が未整備のまま住宅が立ち並び、現在に至る。通学路となるこの道路には多くの車両が進入し、接触事故や泥はねによる被害が起きている。さらに、防災、救急、消防活動の妨げにもなり、早期の整備が求められている。この地域の整備はどのように進められているのか。また、各地から多数の要望が提出されていると思うが、整備の優先順位があるとすれば、その基準を伺う。

**答** 狭あい道路や生活道路の整備等に関する各地区からの要望は、現在までに町全体で14件が上がっている。整備の優先順位は、受付

後、道路整備審査会を経て、その採択順に整備を進めている。長岡・矢頭地域からの要望は14件中4件であり、そのうち平成28年度に町道1088号線の整備が完了しており、今年度は町道1091号線の整備を予定している。残り2件についても、計画的に事業推進を図っていく。

**問** 矢頭地域では、家庭の雑排水対策が大きな課題となっている。同地域の市街化調整区域内は合併浄化槽であるが、全体的に浸透効果が悪く、狭あいな敷地内では移設することも困難で多くの住民が苦慮している。公共下水道事業の今後をどのように計画するのか、また、環境衛生の改善や定住化促進等を踏まえ、排水対策をどのようなようにすべきか伺う。



早急に整備が求められる流末排水路

**答** 公共下水道事業は、平成30年度からイオンタウン水戸南周辺の長岡・前田地区の整備を進めている。同地区の整備状況は、計画面積94・5haのうち4・8haが整備済みで、整備率は5・1%。その後の計画は、整備が一定程度進捗した後に、社会経済情勢などを総合的に判断し、環境衛生の改善や定住化促進

を踏まえた効果的な整備計画の策定を図っていく。また、排水対策は、狭あい道路や渋川の整備状況などを考慮し、生活排水を含めた雨水排水対策を図るよう努めていく。

**問** 渋川については、上流と下流の整備がされておらず、上流においては側溝等の整備が遅れているともいわれ、下流においては、昨年の豪雨により床上浸水や道路が水没するなど、地元住民の危険と不安は続いている。頻発する急激な豪雨対策として、河川全体をしっかりと調査し、計画的な維持管理が必要と考える。渋川の現状をどのように受け止め、どのように取り組もうとしているのか伺う。

**答** 東永寺地内の涸沼干拓内導流堤付近においては、護岸等の補修工事を随時実施しており、引き続き地元からの要望等を踏まえ、施設の修繕やしゅんせつ工事を実施していきたい。また、矢頭地区においては、今年度より、河川改修整備の実施に向けた用地取得を開始したところである。なお、矢頭地区においては、狭あい道路や地域の排水対策なども含めた整備が必要となることから、現在、矢頭区域における住宅地域の現況測量調査を実施している。今後は、この調査結果に基づき、渋川の改修をはじめ、狭あい道路や地域排水対策について、段階的に整備を実施していきたい。

